

# 平成29年度 北海道小学校長会 第1回理事研修会

## 教育情勢



国内の情勢から主に4点と、道内の情勢からは項目だけ、お話しする。

1点目は、道徳の教科書検定についてである。文部科学省は、3月24日に、2018年度から小学校で使う「特別の教科 道徳」の教科書の検定結果を公表した。道徳は、15年3月の学習指導要領の一部改定で教科化され、今回が初めての検定となった。教科書会社8社が申請した24点すべてが合格した。初の教科書は、複数の会社が同一の読み物を取り上げたケースが計113作品に上るなど、「横並び」の傾向が見られた。学習指導要領や検定基準による「縛り」で、編集者側が、独自性を発揮するのが難しいことなどが背景にある。

一方で「愛国心」や「公共心」の養成など、安倍晋三政権の下で成立した改正教育基本法の理念に沿った検定意見もあり、専門家は「特定の価値観の押し付けになりかねない」と危惧しているようである。その一例が、小学校の道徳教科書の検定で、読み物教材に登場した「パン屋」が「和菓子屋」に変更された件で、波紋が広がっている。「伝統文化・郷土愛」に触れていないとの指摘を受けた教科書側の対応と書かれているが、文科省の担当者は、「日常的な散歩を描いただけで、『わが国 や郷土』という部分に触れていなかった。パン屋が悪いのではなく、指導要領の趣旨に沿ってパン屋以外の部分を修正することもできたはずだ」と説明している。「こうした小手先の修正が横行するのは、教科書検定制度にも原因がある。教科書会社は検定意見の通知を受けて35日以内に修正しなければならないが、ページ数を維持するために必要最小限の修正にとどめようとする。といった苦肉の策だったのでは」という報道もあった。また、検定に合格した8社の教科書全てに「いじめ」を題材とした記事が盛り込まれたという報道もある。

2点目は、外国語教育についてである。

文部科学省が5日公表した、中高生らを対象にした英語教育実施状況調査で、都道府県別の英語力の上位と下位の自治体には、中3、高3ともに20ポイント以上の差が出るなど、地域間の格差が浮き彫りになった。上位の自治体では授業内容を充実させたり、英検などの外部試験を積極的に勧めたりするところも多く、取組の差が反映されたとみられる。一方、

英検資格はないが、相当の英語力があると教員が判断する際の統一的な基準がなく、評価のばらつきを指摘する声もある。

道内においては、英検3級以上または相当する英語力を有する中学校3年生は、北海道が26.9%、札幌市が30.1%、英検準1級等以上取得の英語担当教員は、中学校で北海道27.1%、札幌市で45.5%となっている。

小学校英語については、「文部科学省が新学習指導要領の先行実施に対応した小学校英語の単元計画案を公表した。高学年から始まる教科『外国語』では、単語や例文を書き写す活動を多く取り入れる。またチャンツなどの活動の一部を15分の短時間学習に組み入れる方法も提案し、外国語教育の教材開発を議論している有識者会議に案として示した。6月21日に指導主事向けに開く小学校の新教育課程説明会で学習指導案の形式例などとともに配布する。」という報道がある。次回の理事研修会の際には、具体的なものが手もとに来ると思われる。

3点目は、勤務実態調査についてである。

文部科学省は4月28日に、教員勤務実態調査結果を公表した。小学校教諭の34%、中学校教諭の58%が厚生労働省の「過労死ライン」に達しているというものである。「看過できない深刻な事態が、客観的なエビデンスとして裏付けられた。」と松野博一文科相は調査結果を受けてこのように語り、長時間労働の改善策を中央教育審議会で検討してもらう考えを述べた。文部科学省はこれまでも教職員定数の確保を求めてきたが、そのたびに財務省や経済財政諮問会議から「科学的根拠」を要求されてきた。10年ぶりの調査に踏み切ったのは、反論の材料を得る意味があった。しかし、この間にも学校現場の負担は強まっている。2006年度の調査と比べて勤務時間が増えた大きな理由は、授業時間の増加。「学力向上」を唱って文科省が進めた学習指導要領の改訂が直接影響した形だ。ある文部科学省の幹部は勤務時間の増加について「予想以上のひどさだった。」と打ち明けた。疲弊する現場を手当てするため、文部科学省は①教職員の確保②仕事内容の見直しの両方を進めたい方針だ。調査では学校でのICTの活用状況や教員のストレスについても尋ねており、今年度中に公表する。ただ、今回得た『エビデンス』を元に財務当局を説得し、抜本的な改善が実現できるかは、まだ未知数だ。とあり、今後の動きに期待したいところである。

4点目は、学力・学習状況調査についてである。

10年が経過した全国学力・学習状況調査について、文部科学省が3月末にまとめた「教育指導の改善，充実を図るためには全員参加で，毎年度実施することが必要」と利点を強調する最終報告のポイントおよび，道内の学力テストに向けた取組が書かれている。4月18日当日は，道内で悪天候に伴う臨時休校などのため111校が実施を見送ったものの，全国で学力テストが，実施されたとの記事が載っている。今年の主な出題のねらいは，日常生活につながる場面を多く取り上げ，考えさせる問いが目立ったとある。小学校国語では，学校の授業など，日常で直面する場面を提示し，学んだ知識を実際に活用できる力が身に付いているかを調べる出題が多かった。小学校算数では，基礎知識の定着度合いを見る問題を幅広い分野で出したほか，法則性を文章で説明させる問題もあった。

テスト結果の公表は，8月ごろに都道府県別のほか21政令都市別でも平均正答率が示されるが，過度な序列化を防ぐため，今回から平均正答率の小数点以下を四捨五入し，整数とする予定となっている。

道内の教育情勢については，項目だけ紹介する。「いじめ防止，早期発見・解消へ向けての基本方針の再点検など要請」「部活動指導員の制度化へ」「学校職員勤務時間の改正」「全国体力テスト」に関する内容などの資料を掲載しているので，後程，ご覧いただきたい。

この他，全国に関わっては，福島県から県内外に避難した児童生徒へのいじめやOECDの世界の15歳を対象に行った「いじめ」調査の結果について，虐待の件数について，スポーツ庁による「プールでの飛び込み禁止」の通知について，さらに，全連小による平成28年度の研究紀要の概要についてなど，必要に応じてご活用いただきたい。

最後に，この「教育情勢」の綴りは，昨年度から，理事会のある月などを除き，月に1回程度，事務所の方から紙物の原版を，各地区に送付している。各地区の皆様には，校長会などの折に増す刷りするなど，ご活用いただければ幸いである。